

平成22年度

有田町 わかりやすい 予算説明書

有田町の予算がどのように使われているのかを町民の皆さんに
知っていただき、協働まちづくりを推進していくために、「平成22年度
有田町わかりやすい予算説明書」を作成しました。

骨格予算・予算編成の流れ	P. 2
平成22年度予算の特徴	P. 3
一般会計性質別歳入	P. 4
一般会計性質別歳出	P. 7
平成22年度予算はこのような目的に使われます	P. 9
特別会計・企業会計の予算	P. 14
ふるさと雇用・緊急雇用対策費	P. 15
有田町における予算規模の推移	P. 16
有田町の基金残高（実績及び見込み）	P. 16
有田町の町債残高（実績及び見込み）	P. 16
有田町の予算を家計に例えてみると	P. 17
町民1人当たりの予算の使いみち	P. 18

平成22年3月

平成22年3月11日、有田町議会で平成22年度の予算が可決されました。

平成22年度有田町の一般会計予算規模は80億6,500万円と、対前年度比0.1%増加しました。

歳入面では、地方交付税が地方財政計画などにより6.5%増加しましたが、町税をはじめ地方消費税交付金などが減少しました。特に町税においては、景気低迷による法人町民税、個人町民税、町たばこ税が減少し、町税全体で1.6%の減少となりました。また、骨格予算編成のため、臨時財政対策債の借入額を抑制し、改選後の肉付け予算編成のための留保財源としています。

歳出面では、ゼロベースからの事務事業の見直しを行い、限られた財源を効率的、効果的に活用するよう努め、「枠配分（注1）」による年間所要見込額を算出したうえで、骨格予算を編成しました。

骨格予算とはいえ、前年度から3カ年で実施されている雇用対策については全額を計上したほか、子ども手当の支給や経済対策に要する経費などは計上し、切れ目のない事業執行による景気浮揚、生活対策の充実を図る予算として編成しました。

（※注1）「枠配分」・・・町税や地方交付税などの一般財源予算枠を各部署に提示し、その範囲内で予算編成を行うやり方。

●骨格予算とは？

本来、予算はその年度のすべての歳入・歳出で構成されるものです。しかし、町長選挙が行われる平成22年度は、政策的な判断ができにくいため、義務的経費や継続的事業を中心に計上し、政策的な新規事業などは計上せずに編成せざるをえません。このような形で作成される予算を骨格予算といいます。

●予算編成の流れ

- ①毎年必要な義務的経費や継続的事業等に係る経費（骨格予算）を計上
- 3月議会へ提出（可決）
- 町長選挙（4月11日）
- *選挙後、政策的経費を中心とした予算編成作業
- ②政策的経費等を補正予算として計上
- 6月議会へ提出予定

①+②=本来の「平成22年度予算」

この資料中の金額は、原則として計数ごとの四捨五入で表示しています。
したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。

平成22年度予算の特徴

(当初予算比)

平成22年度予算額	平成21年度予算額	増減額	増減率
80億6,500万円	80億300万円	6,200万円	+0.8%

<骨格予算編成の方針>

- ・継続的事業を除く普通建設事業は、前年度当初予算額の30%以内の額を目安。
- ・「大規模修繕」は、当初予算が必要なものに限り、前年度当初予算額の30%以内の額を目安。
- ・新規の備品購入は、補助事業上必要な場合や事業執行上、当初計上が必要な場合を除き計上しない。
- ・新規のソフト事業は計上しない。

<「平成21年度地域活性化・きめ細かな臨時交付金」対応による事業の前倒し実施>

平成21年度において、国の第2次補正予算で「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」（以下、「交付金」という。）が創設されました。この交付金は、橋梁の補修、都市部の緑化、森林の路網整備、公共施設の建設・修繕など地域の活性化に資するきめ細かなインフラ整備事業を積極的に実施できるよう措置されたものです。

町では、平成22年度に着手が計画されている事業の前倒し実施を図るとともに、懸案の課題で緊急性の高い事業について、平成22年3月議会で補正予算を計上し、公共施設の改修を予定しています。

- * 有田町のへ配分額 1億1,000千円（国庫支出金）
- * 有田町の実施計画事業費 1億1,000万円
- * 主な事業内容・・・中部小グラウンド防護ネット設置工事、大山小教室床研磨塗装改修、有中グラウンド東側法面崩壊防止工事、西有田中グラウンド防球ネット設置工事、生涯学習センターの施設改修、文化体育館フロア改修工事、消防本部施設改修ほか

<前年度当初予算との相違点>

前年度は第1号補正で予算化を行った「ふるさと・緊急雇用対策費」（事業費113,393千円）について当初予算に計上したほか、平成22年度からの子ども手当の支給に備え、子ども手当〈一部児童手当含む〉（413,399千円）を予算計上した点で、前年度と大きく異なっています。

歳入

1. 町 税

(単位：千円、%)

款	項	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
1	町 税	1,758,821	21.8%	1,786,755	22.3%	△27,934	△1.6%
	1 町民税	732,000	9.1%	772,650	9.7%	△40,650	△5.3%
	1 個人町民税	636,000	7.9%	661,050	8.3%	△25,050	△3.8%
	2 法人町民税	96,000	1.2%	111,600	1.4%	△15,600	△14.0%
	2 固定資産税	871,291	10.8%	853,480	10.7%	17,811	2.1%
	3 軽自動車税	51,100	0.6%	49,955	0.6%	1,145	2.3%
	4 町たばこ税	104,000	1.3%	110,000	1.4%	△6,000	△5.4%
	5 都市計画税	430	0.0%	670	0.0%	△240	△35.8%

※「構成比」は、予算総額に対する比率

*個人町民税は、景気減退の影響を受け雇用状況の悪化等により25,050千円の減。

*法人町民税は、景気減退による製造業等の業績が依然厳しく、15,600千円の減。

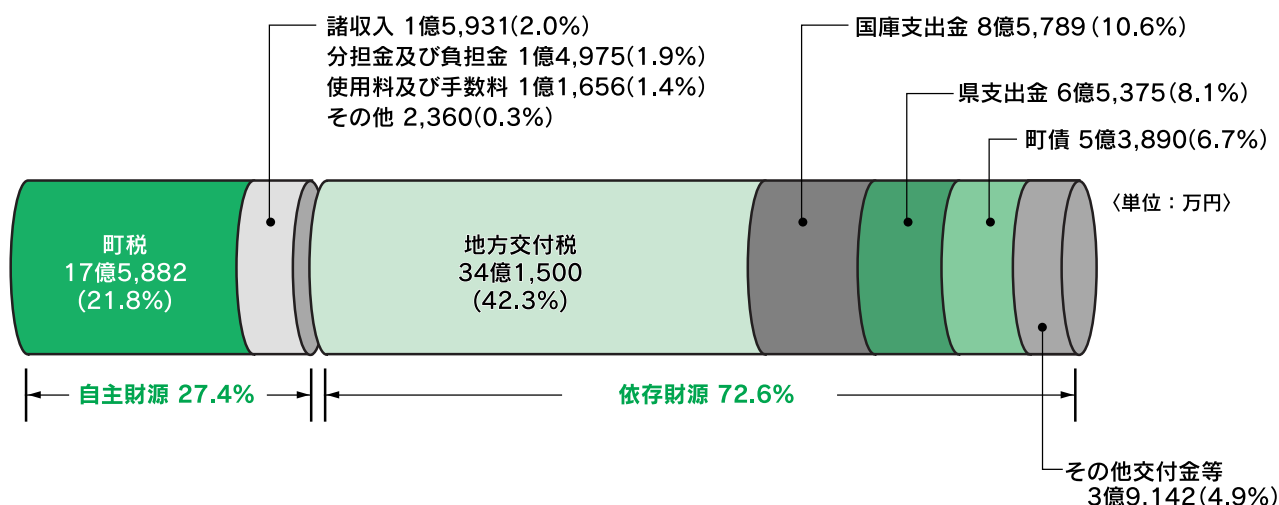
2. 譲与税・交付金

(単位：千円、%)

款	項	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
2	地方譲与税	120,000	120,000	0	0.0%
	1 地方揮発油譲与税	29,999	1	29,998	100.0%
	2 自動車重量譲与税	90,000	90,000	0	0.0%
	3 地方道路譲与税	1	29,999	△29,998	△100.0%
3	利子割交付金	9,000	9,000	0	0.0%
4	配当割交付金	2,000	2,000	0	0.0%
5	株式等譲渡所得割交付金	2,000	2,000	0	0.0%
6	地方消費税交付金	190,000	190,000	0	0.0%
7	自動車所得税交付金	40,000	40,000	0	0.0%
	1 自動車取得税交付金	40,000	39,999	△1	0.0%
	2 旧法による自動車取得税交付金	0	1	1	皆減
8	地方特例交付金	24,425	23,379	1,046	4.5%
	1 児童手当及び子ども手当特例交付金	11,367	19,373	5,052	26.1%
	2 減収補てん特例交付金	13,058			
	3 特別交付金	0	4,006	△4,006	皆減
10	交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0	

* 地方特例交付金は、子ども手当創設に伴う地方負担分の増、特別交付金の皆減

《性質別歳入の内訳》



3. 地方交付税

(単位：千円、%)

款	項	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
9	地方交付税	3,415,000	3,208,160	206,840	6.5%
	1 普通交付税	3,100,000	2,906,940	193,060	6.6%
	2 特別交付税	315,000	301,220	13,780	4.6%

* 地方特例交付金は、子ども手当創設に伴う地方負担分の増、特別交付金の皆減

* 景気低迷による税収減に伴う交付税の増

* 普通交付税・・・昨年、平成22年度までの2カ年にわたり「地域雇用創出推進費」が盛り込まれました。

平成22年度においては、当面の地方単独事業等の実施に必要な特別枠「地域活性化・雇用等臨時特例費」が創設され、この特別枠の創設により、地域雇用創出推進費が廃止されました。平成22年度予算は、前年度当初比+6.6%、前年度現計比+2.7%。

* 特別交付税・・・前年度比+4.6%、前年度現計比△13.1%

4. 国・県支出金

(単位：千円、%)

款	項	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
13	国庫支出金	857,887	736,199	121,688	16.5%
14	県支出金	653,747	575,018	78,729	13.7%

* 国庫支出金・・・前年度比+16.5%。児童福祉費負担金16,866千円の増(129,360千円→146,226千円)、子ども手当負担金293,350千円の皆増、障害者自立支援給付費等負担金31,408千円の増(111,594千円→143,002千円)。

* 県支出金・・・児童福祉費負担金8,433千円の増(64,680千円→73,113千円)、児童手当費負担金(児童手当分)が△43,366千円、児童手当費負担金(子ども手当分)が43,450千円の皆増、佐賀県障害者自立支援給付費負担金15,704千円の増(55,797千円→71,501千円)。

前年度では補正予算で措置した緊急雇用対策関係が今年度は当初での計上となり、「ふるさと雇用再生特別基金事業交付金」36,075千円、「緊急雇用創出基金事業交付金」77,312千円がそれぞれ皆増。

5. 繰入金

(単位：千円、%)

款	項	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
17	繰入金	6,728	140,736	△134,008	△95.2%
	財政調整基金	0	43,800	△43,800	皆減
	減債基金	0	20,163	△20,163	皆減
	その他特定目的基金	6,724	76,771	△70,047	△91.2%

* その他特定目的基金・・・西図書館蔵書整備基金の繰入れ5,000千円など

* 平成22年度末基金残高・・・財政調整基金6億9023万円、減債基金778万円、特定目的基金8億8587万円で、基金残高総額は15億8388万円となります。前年度末見込み比1.1%増。

6. 町 債

(単位：千円、%)

款	項	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
20	町債	538,900	734,411	△195,511	△26.6%
	合併特例債	151,800	376,600	△224,800	△59.7%
	伊万里・有田地区公的病院 統合事業出資債	168,600	0	168,600	皆増
	臨時財政対策債	203,200	356,611	△153,411	△43.0%

* 臨時財政対策債・・・H22地方財政対策によると、地方交付税を含めた実質的な交付税の確保のため、総額で対前年度比49.7%増となっています。有田町の場合は、骨格予算編成のため、収支剰余分の調整と、改選後の肉付け予算時の財源として確保しています。

7. その他歳入

(単位：千円、%)

款	項	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
11	分担金及び負担金	149,748	133,476	16,272	12.2%
12	使用料及び手数料	116,562	97,642	18,920	19.4%
15	財産収入	15,369	17,723	△2,354	△13.3%
16	寄付金	1,502	1,502	0	0%
18	繰越金	1	1	0	0%
19	諸収入	159,310	180,998	△21,688	△12.0%

* 分担金及び負担金・・・保育料13,861千円の増 (115,473千円→129,334千円)

* 使用料及び手数料・・・定住促進住宅家賃21,600千円及び同駐車場使用料1,896千円の皆増

* 諸 収 入・・・コミュニティ助成事業5,000千円の減 (10,000千円→5,000千円)、健康フロンティア協働研究費4,800千円の減 (7,999千円→3,199千円)、消防団員退職報償金5,016千円の減 (17,572千円→12,556千円)

性質別歳出の内訳

歳出の構造を性質でみる場合、義務的経費と投資的経費、その他の経費の3つに分類することができます。この分類は、財政の健全性、弾力性を測定する重要なポイントとなり、義務的経費の割合が低く、投資的経費の割合が高いほど財政構造は弾力性が大きで、健全な財政といえます。() 内の数値は対前年度比を示しています。

1. 義務的経費

(単位：千円、%)

款	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
人件費	1,895,432	1,924,154	△28,722	△1.5%
扶助費	1,249,736	920,381	329,355	35.8%
公債費	1,244,427	1,398,442	△154,015	△11.0%

(1) 人件費 18億9,543万円 (△1.5%)

人件費は歳出総額の23.5%を占めており、前年度に比べ2,872万円減っています。人件費には議員報酬手当、委員等報酬、特別職給与、職員給与が含まれています。主な減少要因は退職者数に対する補充を完全に行っていないことです。

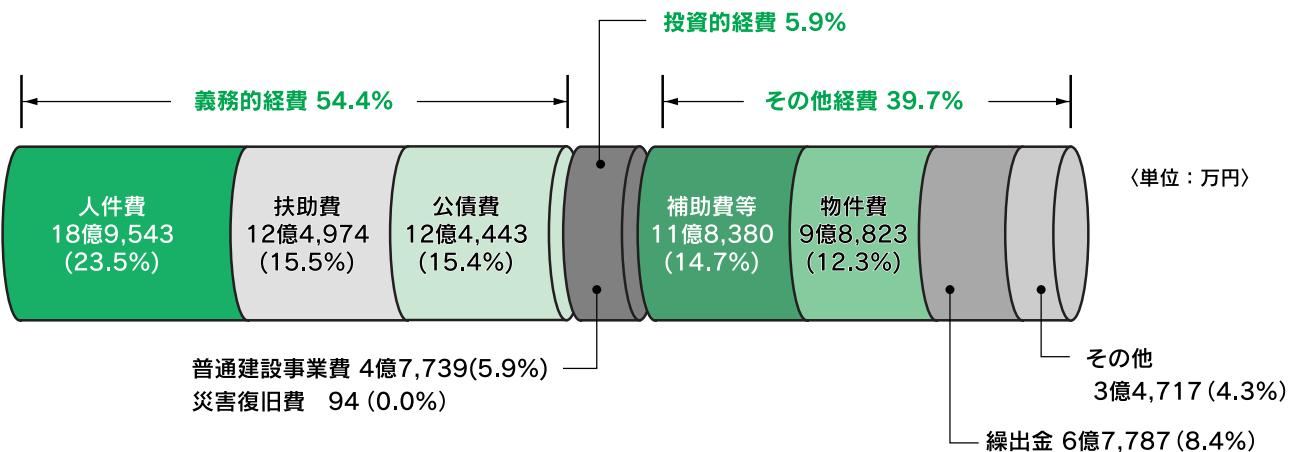
(2) 扶助費 12億4,974万円 (+35.8%)

児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対してその生活を維持するために支出される経費です。扶助費は歳出総額の15.5%を占め、子ども手当の創設による増、私立保育園支援事業（保育所入所委託費）の増などが影響しています。

(3) 公債費 12億4,443万円 (△11.0%)

公債費は、町債（借入金）の返済にあてる費用で、繰上償還の実施により、前年度よりも11.0%減っています。歳出全体に占める割合は、前年度よりも2.1%減り15.4%を占めています。

《性質別歳出の内訳》



2. 投資的経費 4億7,833万円 (△45.5%)

(単位：千円、%)

款	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
普通建設事業	477,391	878,391	△400,065	△45.5%
災害復旧費	935	935	0	0.0%

(1) 普通建設事業 4億7,739万円 (△45.5%)

公共施設を整備するためにかかる経費です。合併特例事業などの継続的事業を中心に予算化しており、骨格予算のため、新規の単独事業は予算計上していません。

3. その他の経費 31億9,708万円 (+10.9%)

(単位：千円、%)

款	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
物件費	988,230	904,034	84,196	9.3%
維持補修費	31,138	69,913	△38,775	△55.5%
補助費等	1,183,797	1,152,874	30,293	2.7%
積立金	23,442	11,930	11,512	96.5%
投資及び出資金	168,600	0	168,600	皆増
貸付金	94,000	94,000	0	0.0%
繰出金	677,872	618,881	58,991	9.5%
予備費	30,000	30,000	0	0.0%

*物件費・・・雇用対策である「ふるさと雇用・緊急雇用・重点創出」事業の計上に伴う増など

*補助費等・・・公営企業に対する補助金の増など

*投資及び出資金・・・伊万里・有田地区統合病院整備のための出資金

*繰出金・・・国民健康保険等特別会計への繰出金の増

平成22年度予算は このような目的に使われます

【説明】

- 「新規事業」は平成21年度当初予算との比較において記載し、★印をつけています。
- 事業費は、万円未満の四捨五入により、万円単位で表しています
- 「財源」は、特定財源のみを記載し、単位「万円」は省いています。財源の記載がないものは、特定の財源はなく、すべて一般財源で実施するものです。

議会費

議会総務事業……7,800万円

議員報酬及び手当、常任委員会、特別委員会等の費用弁償など、議会活動に関する経費を計上しています。
議員定数の減（22名→16名）

議会研修事業……127万円

行政視察研修、町村議会議員特別セミナー参加旅費など

議会広報事業……80万円

議会に提案された議案等の審査経過や町政に対する一般質問等の内容をくわしくお知らせするため、年4回「議会だより」を全戸配付します。

議会放映委託事業……70万円

年4回の定例町議会の一般質問について、有田ケーブルネットワークを通じて広報します。

総務費

消費者行政推進事業……140万円(財源：県90)

公会計整備事業……202万円

公会計システム支援業務及びシステム保守

コミュニティバス運行事業……1,931万円

(財源：諸収入470)

町内を巡回するバスの運行、5路線（平日の場合）を運行中。

松浦鉄道対策事業……1,150万円

(財源：合併特例債1,030)

松浦鉄道の老朽化施設（設備・車両等）の更新に要する補助金1,092万円など。

定住促進事業……1,079万円

有田町への定住を促進するため、住宅の取得に対して奨励金を交付します。

○転入奨励金

該当条件：①5年以上町外に居住し、町内に転入された方

②町内に住宅を取得し、5年以上居住される意志のある方 ほか

奨励金：100万円（別に、町内建築業者が施工した場合30万円の加算あり）

○持家奨励金

該当条件：①町内に居住されている方

②5年未満町外に居住され、町内に転入された方

③町内に住宅を取得し、5年以上居住される意志のある方ほか

奨励金：50万円（別に、町内建築業者が施工した場合30万円の加算あり）

基幹業務システム管理事業……5,969万円

庁内の電算システムの管理経費で、電算アウトソーシング（業務の外部委託）費用、住民記録や税、福祉、財務等のシステム使用料や機器リース料、保守費用など。

交通安全対策事業……446万円

交通安全の確保のため、カーブミラーやガードパイプ、区画線などを整備

★町長・町議会議員選挙事業……1,300万円

★参議院議員通常選挙事業……1,264万円

(財源：県1,201)

★佐賀県知事・県議会議員選挙事業……533万円

(財源：県506)

★国勢調査事業……709万円

特別会計への繰出金

(単位：万円)

会計名	事業費	財源内訳		
		国	県	一般財源
有田南部工業団地 造成事業特別会計	285			285

※ 「ふるさと雇用・緊急雇用対策費」はP15参照

民生費

社会福祉協議会支援事業……………1,657万円
 シルバー人材センター支援事業……300万円
 老人施設入所費……………2,761万円 (財源：負担金570)
 地域生活支援事業……………1,252万円
 (財源：国466、県233)

障害者に対する日常生活用具の給付、日中一時支援給付、伊万里市にある障害者相談支援センターへの相談委託など

施設訓練等支援事業……………1億1,136万円
 (財源：国5,565、県2,783)

介護給付事業……………1億 766万円
 (財源：国5,388、県2,694)

★事業運営安定化事業……………690万円 (財源：県570)

★通所サービス利用促進事業…180万円 (財源：県135)

★障害者相談支援事業…………… 28万円 (財源：県28)

★身体障害者療養介護医療給付費…………… 108万円
 (財源：国54、県27)

★安心子ども基金特別対策補助事業……………1,195万円
 (財源：県896)

次世代育成支援推進法に規定する幼稚園型認定子ども園の保育所機能部分に対する経費の一部を交付するもの。(対象施設) ルンビニー幼稚園

(負担割合) 国1/2、県1/4、町1/4

乳幼児医療費助成事業……………2,412万円
 (財源：県933、諸収入10)

少子化対策及び乳幼児の保健向上のため、就学前までの乳幼児の医療費助成を拡大します。これまで3歳から就学前までの助成は「入院」「歯科」のみでしたが、21年度からは「通院」も含めて助成しています。

- ・ 3歳未満児 予算額1,680万円
- ・ 3歳～未就学児 予算額 630万円

★子ども手当事業……………3億8,206万円
 (財源：国29,516、県4,345)

児童手当事業……………3,134万円 (財源：国1,382、県867)
 中学校修了までの児童を対象に、1人月額13,000円

を支給(平成22年度は子ども手当の一部として児童手当を支給するが、児童手当分については国・地方・事業主が費用を負担)

- ・ 支払月……6月、10月、2月

(参考)

平成21年度当初予算

児童手当予算額 187,168千円

【財源内訳】 国:82,919千円、県:52,039千円
 一般財源：52,210千円

平成22年度当初予算

①児童手当予算額 31,335千円

②子ども手当予算額 382,064千円

計 (①+②) 413,399千円

【財源内訳】 国:308,985千円、県52,123千円
 一般財源:52,291千円

私立保育園支援事業……………3億9,078万円
 (財源：国1億4,623、県7,311、保育料等8,425)

民間立(あかさかルンビニー、同朋天神、同朋、同朋ひろせ、平安)の5保育園

放課後児童教室事業…………… 1,450万円
 (財源：県701、負担金405)

適切な遊びや生活の場を確保し、児童の健全育成、子育てと仕事の両立支援を行うため、町内の4小学校で放課後児童教室を行います。

- ・ 対象：保護者が労働等により昼間不在であることを常態とする家庭の小学1年生から3年生までの児童

- ・ 時間：平日：学校終了後～午後5時
 (休日、長期休暇もあり)

- ・ 利用料：月額1,500円

チャイルドシート購入助成事業……………60万円
 (財源：繰入金60)

- ・ 対象：6歳未満の保護者
- ・ 補助額：購入費の2分の1、限度額1万円

町立保育園(4保育園)事業……………3,906万円
 (財源：国27、県441、諸収入等272)

(※上記の予算額には職員人件費は含まれていません)

特別会計への繰出金

(単位：万円)

会計名	事業費	財源内訳 (万円)		
		国	県	一般財源
国民健康保険事業	1億1,733万円	750	5,510	5,473
介護保険事業	2億6,975万円		14	26,960
後期高齢者医療事業	2億8,804万円		4,275	24,529

衛生費

母子健康診査事業（妊婦検診等）……2,393万円

(財源：県539)

妊婦の定期健診に対する公費負担

・平成20年度＝健診5回助成

→平成21年度＝健診14回助成に拡大

伊万里・有田地区医療福祉組合……2億6,403万円

(財源:出資債1億6860)

有田町と伊万里市で構成する一部事務組合で、有田共立病院と伊万里市民病院を統合する新病院建設に要する経費。

健康診査事業……1,891万円 (財源:負担金260)

早期発見、早期予防のため、がん検診各種、脳ドック、肝疾患等の検診を行います。

感染症対策事業……3,187万円

小児個別予防接種、高齢者インフルエンザ予防接種など感染症対策を推進します。

伊万里・有田地区衛生組合……1億6,644万円

有田町と伊万里市で構成する一部事務組合で、し尿・火葬業務を実施。

・負担割合：平等割、人口割、投入量割で負担

佐賀県西部広域環境組合……2,096万円

県西部地区の4市5町で構成する一部事務組合で、平成27年度からの塵芥共同処理に向けた業務を行っています。

・負担割合：平等割、人口割で負担

クリーンセンター運営事業……3,696万円

(財源：使用料等1,080)

クリーンセンター機械器具等修繕事業…100万円

リサイクルプラザ運営事業……5,329万円

(財源：使用料等288)

リサイクルプラザ機械器具等修繕事業……90万円

クリーンパーク運営事業……1,649万円

クリーンパーク機械器具等修繕事業……21万円

特別会計への繰出金

(単位：万円)

会計名	事業費	財源内訳		
		国	県	一般財源
老人保健事業会計	10			10

労働費

労働者福祉事業……865万円 (財源：諸収入701万円)

婦人の家運営事業……513万円

(財源：使用料等55万円)

農林水産業費

中山間地域直接支払制度事業……6,634万円

(財源：県4,796)

平地に比べ不利な条件にある中山間地域での農業と農地等が守られるよう、交付金による支援を行います。

・対象となる協定集落数＝19集落

・面積＝320.2ヘクタール (予定)

新たな需給調整システム円滑化推進事業……112万円

(財源：県59)

さかの強い園芸農業確立対策事業……401万円

(財源：県309)

・取組み＝園芸ハウス、選別・調整・加工用機械の整備

・負担割合＝県1/3、町1/10

さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業……325万円

(財源：県250)

省力・低コスト化条件整備事業として下本村乾燥利用組合へ補助

・負担割合＝県1/3、町1/10

県営土地改良事業……164万円

○県営ため池整備事業……164万円

(財源：町債120、分担金21)

・対象＝樋杓川地区

・負担割合＝事業費の20% (町17.5%、地元負担2.5%)

県単ため池災害防止事業……800万円

(財源：県395、分担金49)

楠木原大堤地区ため池の整備

商工費

振興資金貸付事業……9,850万円

(財源：預託金等8,700)

昨年に引き続き、中小企業支援のため、設備資金及

び運転資金を対象とする「緊急利子補給補助金」として実施します。

- ・中小企業融資資金利子補給補助金 119万円
- ・中小企業融資資金緊急利子補給補助金 400万円
- ・貸付保証料 630万円

有田焼創業400年祭基金事業……100万円

2016年の有田焼創業400年祭に向けた基金造成

有田焼緊急振興対策全国展開支援事業……500万円

有田焼の販路拡大に向けて、佐賀県、町、地元業者が一体となった新商品開発、需要開拓事業を推進します。

- ・負担割合＝県1/2、町1/4、団体1/4

有田陶器市事業……433万円

有田館運営・同維持管理事業……849万円

(財源：使用料等255)

体験工房「赤絵座」運営・同維持管理事業……296万円

(財源：使用料等153)

体験工房「ろくろ座」運営・同維持管理事業……563万円

(財源：使用料等229)

小路庵運営・同維持管理事業……172万円

(財源：使用料等 4)

観光情報センター事業……722万円

(財源：使用料等 4)

土木費

道路橋梁維持事業……709万円

町道の修繕・補修、除草作業、原材料購入などで、前年度比△1,191万円。

県道改築事業（大木有田線負担金）……900万円

(財源：県合併交付金900)

負担割合＝事業費の15%を町負担。骨格予算につき、所要額の50%で計上

泉山大谷線改良事業（県営事業負担金）……1,500万円

(財源：合併特例債1,420)

負担割合＝事業費の15%を町負担。骨格予算につき、所要額の50%で計上

住宅管理事業……886万円(財源：使用料等886)

中樽、泉山、東園、立部第二住宅の維持管理を行います。

定住促進住宅管理事業……2,398万円

(財源：使用料2,398)

平成22年1月、「地域活性化・生活対策臨時交付金」を活用し、独立行政法人雇用・能力開発機構から町が買い上げた“雇用促進住宅”の管理を行います。

道路新設改良

(単位：万円)

路線	事業費	財源内訳		
		国	県 (合併特例債)	一般 財源
【継続】 町道本村楠木原線	10,900	6,540	4,140	220
地域活力基盤創造交付金事業／楠木原地区（～H23） 測量設計、工事請負費、用地購入、建物移転等補償、 事務費(人件費含む)				
【継続】 町道尾ノ上下迎原線	19,000	11,400	7,220	380
地域活力基盤創造交付金事業／仏ノ原地区（～H23） 測量設計、工事請負費、用地購入、建物移転等補償、 事務費(人件費含む)				
【継続】 町道林ノ浦笹林線	5,200	3,120	1,410	670
地域活力基盤創造交付金事業／二ノ瀬地区（H21～H22） 工事請負費、用地購入、建物移転等補償、事務費(人件 費含む)				
【継続】 町道立部山本線	900	450	420	30
道整備交付金事業／立部・山本地区（～H23） 測量設計調査委託、事務費				
【継続】 町道深城線	2,000	1,000	950	50
道整備交付金事業／下内野地区（～H22） 測量設計、工事請負費、用地購入、建物移転等補償、事務費				

※地域活力基盤創造交付金事業……対象事業費の6/10が国補助

※道整備交付金事業……対象事業費の5/10が国補助

※上記「事業費」は補助事業ベースの額であり、事業費支弁（人件費）額を含んでいます。

消防費

警防事業……270万円

救急活動経費、車両の維持管理経費等。

消防職員研修事業……452万円

町民の生命と財産を守るため救急、消防の技術習得に向けて、薬剤投与講習や気管挿管講習等に参加するほか、救急救命士1名を養成します。

非常備消防事業……4,552万円(財源：諸収入1,256)

消防団員を確保し、地域防災力を高めるための活動手当等。

教育費

教育研究事業……170万円

町独自の体験事業等を実施します。

● **学校教育**

小学校4校の総務管理事業……4,909万円

(財源：その他57)

小学校の運営経費

小学校4校の施設管理事業……539万円
 スクールアドバイザー配置事業……140万円
 (財源：県47)

小学校4校の教育振興事業……842万円
 小学校4校の給食事業……2,769万円
 中学校2校の総務管理事業……2,675万円
 (財源：その他30)

中学校2校の施設管理事業……405万円
 中学校2校の教育振興事業……1,557万円
 中学校2校の給食事業……1,432万円

●生涯学習

講座・教室開設事業……130万円
 各種講座、講演等に要する経費。
 通学合宿事業……16万円
 生涯学習センター管理・運営事業……1,133万円
 (財源：使用料60)

生涯学習センター（北館・南館）の維持管理に要する経費。

図書館事業……804万円(財源：その他1)
 東図書館及び西図書館の運営経費
 西図書館蔵書整備基金事業……501万円
 (財源：繰入金501)

歴史と文化の森公園管理事業……3,923万円
 歴史と文化の森公園施設の指定管理委託、維持補修など。

生涯学習スポーツ全国大会等出場補助……70万円
 体育協会事業……517万円
 体育協会に対する事業補助、県民体育大会参加運営補助、県民体育大会ユニフォーム購入補助を行います。

文化体育館施設管理事業……262万円(財源：使用料30)
 赤坂球場施設管理事業……515万円(財源：使用料25)
 体育センター管理事業……362万円(財源：使用料35)

●文化財

有田陶磁美術館事業……250万円(財源：使用料等49)
 歴史民俗資料館事業……635万円(財源：諸収入等61)
 伝統的建造物群保存修理事業……1,527万円
 (財源：国631、県227)

平成3年に国の重要伝統的建造物群保存地区の指定を受けた伝統的建造物群保存地区（内山地区）を中心として、保存修理を行いながら、歴史的景観の維持に努めています。

- ・取組み＝保存修理3件
- ・負担割合＝国1/2、県18/100、町32/100

災害復旧費

町単独災害復旧事業……90万円

公債費

長期債元金償還費……10億2,968万円
 (財源：使用料等1,178)

投資的事業等で過去に借金した町債の返済に要する経費

長期債利子償還費……2億1,351万円
 (財源：使用料等123)

諸支出金

諸支出金には、公営企業会計に対する補助金を計上しています。

有田共立病院公営企業費……1億9,048万円
 公共下水道公営企業費……2億1,233万円
 農業集落排水事業公営企業費……4,500万円
 浄化槽整備推進事業公営企業費……1億3万円

予備費

地方自治法第217条に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、予備費を設けなければならないとされており、町では緊急時等の予備費として3,000万円を計上しています。

特別会計の予算

(単位：万円)

特別会計名	当初予算額	主な内容
①国民健康保険	25億2,000	国保医療費、特定健康診断など
②老人保健	125	老人保健制度の医療費の精算など
③後期高齢者医療	4億5,200	後期高齢者医療広域連合への納付金など
④介護保険	19億4,000	介護サービス、介護予防サービスなど
⑤黒牟田宅地分譲事業	8,250	宅地分譲
⑥有田南部工業団地造成	4億7,765	工業団地整備に向けた用地購入、補償、調査測量業務など

特別会計・企業会計の予算

特別会計

国民健康保険 25億2,000万円

保険給付費の増などにより、前年度比+9.6%となります。

*一般会計からの繰入金：1億300万円
(前年度比+13.9%)

老人保健 125万円

後期高齢者医療制度への移行に伴い、精算分のみを計上し、前年度比△84.6%となります。

*一般会計からの繰入金 10万円
(前年度比△81.9%)

後期高齢者医療 4億5,200万円

医療費の増による後期高齢者医療広域連合への納付金等が増えて、前年度比+5.1%となります。

*一般会計からの繰入金 2億8,804万円
(前年度比+8.3%)

介護保険 19億4,000万円

保険給付費及び地域支援事業費が増え、前年度比+11.6%となります。

*一般会計からの繰入金：2億6,956万円
(前年度比+10.0%)

黒牟田宅地分譲事業 8,250万円

宅地を分譲するための経費で、前年度比△7.2%となります。

*一般会計からの繰入金：なし

有田南部工業団地造成事業 4億7,765万円

県との共同事業による工業団地造成のための経費で、用地取得費、立木・家屋補償費などで、前年度比+431.9%となります。

*一般会計からの繰入金：420万円
(前年度比△32.2%)

企業会計

水道事業 6億7,348万円

安全で安定した水道水の供給のため、水道水質の保全等に取り組みます。前年度比+20.4%となります。

*一般会計からの繰入金：なし

有田共立病院事業 28億8,448万円

安全で質の高い医療の提供に努めます。交付税措置分の増などにより、前年度比+2.7%となります。

*一般会計からの繰入金：1億9,048万円
(前年度比+9.0%)

公共下水道事業 7億8,096万円

今年度は、桑古場・大野地区の面積21ha、延長3,200mを事業区域として予定し、前年度比△8.5%となります。

*一般会計からの繰入金：2億1,233万円
(前年度比+17.9%)

農業集落排水事業 7,608万円

設置した施設の維持管理を行っており、前年度比+1.1%となります。

*一般会計からの繰入金：4,500万円
(前年度比△11.8%)

浄化槽整備推進事業 2億8,855万円

浄化槽設置見込数は減ったものの、管理費や減価償却費の増などにより、前年度比+5.8%となります。

*一般会計からの繰入金：1億3万円
(前年度比+21.1%)

※企業会計は、「収益的支出+資本的支出」の額を予算額として表示しています。

ふるさと雇用・緊急雇用対策費

(単位:千円)

コード	H22 新規	主管課	事業名	予算額	事業内容	平成22年度 での雇用 予定数(人)	財源内訳	
							県	一般財源
001		企画商工観光課	ふるさと雇用観光情報センター運営事業	7,608	観光情報センターの運営業務	3	7,608	
004		農林建設課	ふるさと雇用棚田支援整備事業	13,860	棚田地域の営農活動を持続し、都市との交流事業や農産品開発等の企画	4	13,860	
005		健康福祉課	ふるさと雇用ワークヘルプ事業	2,300	「やきものの里」における製品開発と技術指導	1	2,300	
006		健康福祉課	ふるさと雇用わーくさぼーと事業	3,000	施設「夢ランチ」における生活支援と技術指導	1	3,000	
007		健康福祉課	ふるさと雇用J・ba夢づくり事業	3,600	シルバー人材センターにおける新規事業開拓、人材育成	2	3,600	
019		生涯学習課	ふるさと雇用ICT寺子屋整備事業	5,707	ICTに関する研修相談事業をCSO団体へ委託し、初心者へのサポート	2	5,707	
小計（ふるさと雇用）				36,075		13	36,075	0
008		文化財課	緊急雇用出土文化財整理事業	5,400	出土遺物の注記作業及び台帳作成を行い、展示更改に向けた基盤づくり	6	5,400	
009		農林建設課	緊急雇用石畳道路補修事業	8,616	石畳舗装の補修工事	6	8,616	
011		農林建設課	緊急雇用棚田支障木・緩衝地帯確保事業	11,600	中山間地事業で取り組むことができない緩衝地帯の支障木伐採	12	11,600	
013		農林建設課	緊急雇用ふるさと環境応援事業	20,051	公共施設(道路・公園等)の除草	12	20,051	
014		生涯学習課	緊急雇用放課後児童教室事業	4,679	放課後児童教室への指導員の配置	10	4,678	1
017		生涯学習課	緊急雇用女性活動等支援事業	1,682	働く女性及び女性グループ等の活動支援のため、生涯学習団体育成につながる鋼材開設等の補助	2	1,682	
020		文化財課	緊急雇用歴史民俗資料館収蔵資料データベース作成事業	1,672	収蔵資料のデータベース化	2	1,672	
022	●	企画商工観光課	緊急雇用企業誘致推進事業	4,175	企業誘致の受け皿となる用地の確保及び調査業務	4	4,174	1
024	●	健康福祉課	緊急雇用健康福祉課総合窓口事業	1,801	ワンストップサービスの提供のための雇用	2	1,800	1
025	●	健康福祉課	緊急雇用ひとり親家庭等支援事業	1,800	受給者情報及び例月の助成費計算業務の電算システム化。ネットワーク体制の確立	2	1,800	
027	●	企画商工観光課	緊急雇用有田焼創業400年祭準備事業	2,127	有田焼創業400年祭に向けた諸準備	2	2,127	
028	●	生涯学習課	緊急雇用図書館資料整備事業	3,424	資料整理、参考資料や郷土資料のデータベース化	4	3,424	
029	●	学校教育課	緊急雇用小学生と教師のための外国語教室事業	970	平成23年度から始まる小学校での外国語授業に対応するため、人材配置	2	970	
030	●	学校教育課	緊急雇用学校図書室環境づくり事業	739	本の整理や読み聞かせなどによる環境づくり	2	737	2
031	●	学校教育課	緊急雇用特別支援学級指導員配置事業	922	LD、ADHDなどを抱える児童生徒の増加に対応する指導員の配置	2	922	
小計（緊急雇用）				69,658		70	69,653	5
010		農林建設課	重点創出地域営農担い手育成・確保事業	3,859	新規就農者及び営農規模拡大を目指す者からの経営改善等の相談に対する指導アドバイス	1	3,859	
026	●	健康福祉課	重点創出検診未受診者対策事業	3,801	がん検診、特定検診の未受診者に対する戸別訪問指導	1	3,800	1
小計(重点創出)				7,660		2	7,659	1
合計				113,393		85	113,387	6

有田町における予算規模の推移

有田町全体での予算規模を見てみると、平成22年度は一般会計は前年度比+0.8%の80億6500万円、特別会計は+17.6%の54億7,340万円、企業会計は+2.8%の47億355万円となり、総額では+5.9%の182億4,195万円となっています。

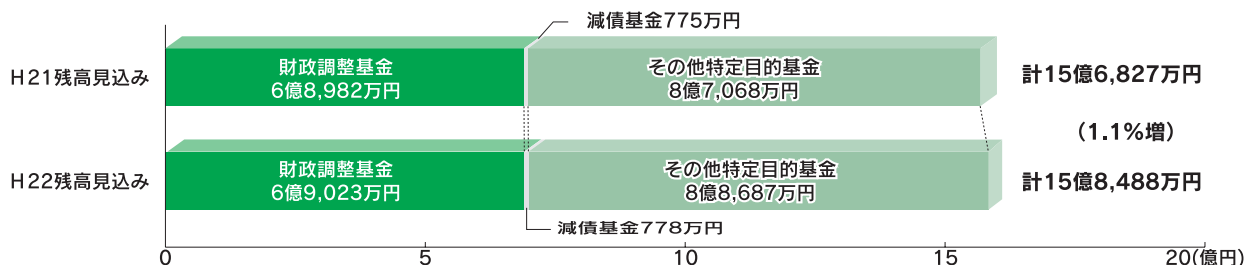
	一般会計	特別会計（※1）	企業会計（※2）	総額	対前年度伸び率
H18	89億4,900万円	73億3,751万円	37億9,734万円	200億8,386万円	—
H19	86億1,700万円	75億1,590万円	40億5,073万円	201億8,363万円	0.5%
H20	79億2,500万円	60億3,980万円	40億4,854万円	180億1,333万円	-10.8%
H21	80億 300万円	46億5580万円	45億7,361万円	172億3,242万円	-4.3%
H22	80億6,500万円	54億7340万円	47億 355万円	182億4195万円	5.9%

（※1）特別会計・・・国保、老保、介護、後期高齢者医療、公共下水道（H20まで）、農業集落排水事業（H20まで）、黒牟田宅地分譲事業、有田南部工業団地造成事業

（※2）水道事業、病院事業、浄化槽整備推進事業、公共下水道（H21から）、農業集落排水事業（H21から）

有田町の基金残高（実績及び見込み）

	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	計	増減率
H18残高	8億6,495万円	6,036万円	12億834万円	21億3,365万円	—
H19残高	7億5,422万円	5,342万円	8億9,782万円	17億 546万円	-20.1%
H20残高	6億7,967万円	2,784万円	9億3,315万円	16億4,066万円	-3.8%
H21残高見込み	6億8,982万円	777万円	8億7,068万円	15億6,827万円	-4.4%
H22残高見込み	6億9,023万円	778万円	8億8,687万円	15億8,488万円	1.1%

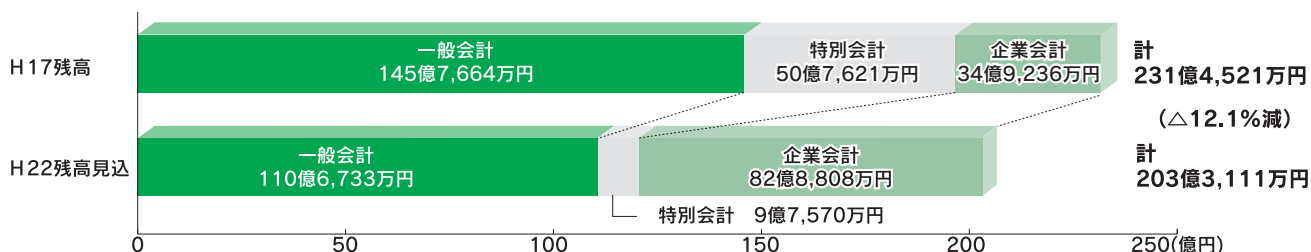


有田町起債現在高（実績及び見込み）

会計区分	H17年度末 現在高	H21年度末 現在高見込み	H22年度末 現在高見込み	H22年度末 町民1人当たり 残高(円)	対平成17年度末残高比	
					増減額	増減率
一般会計	145億7664万円	115億5811万円	110億6733万円	510,156	△35億 931万円	△24.1%
特別会計	50億7621万円	5億6340万円	9億7570万円	44,976	△41億51万円	△80.8%
企業会計	34億9236万円	84億7147万円	82億8808万円	382,045	47億9572万円	137.3%
計	231億4521万円	205億9298万円	203億3111万円	937,177	△28億1410万円	△12.2%

※平成21年度から公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計は、「特別会計」から「企業会計」へ移行しています。

※「平成22年度末町民1人当たり残高」での人口は、平成22年1月31日現在の住民基本台帳人口21,694人による。



有田町の予算を家計に例えてみると…

「有田町の予算」といってもあまりピンとこない、そんな感想を持たれる人も多いと思います。そこで、町の予算を家計に例えてみました。

ここで用いる数値は、平成20年度の全国の平均給与額を町の当初予算額に対応させて算出しています。

■平成20年度平均給与額＝4,296千円・・・(A)

(国税庁の平成20年度分民間給与実態統計調査結果より、平成21年9月公表)

■平成22年度当初予算額＝8,065,000千円・・・(B)

(A)÷(B)＝0.0005326・・・(C)

下記の額は、町の予算額に係数(C)を乗じた額となっています。

有田太郎家の紹介

●有田太郎(町)

●有田花子(町)

太郎の妻

●有田国男(国)

太郎の父

●有田県子(県)

太郎の母

●有田特子(特別会計)

太郎の子

有田太郎家の収入(年間)

(単位:千円)

有田家の収入		単位(千円)	歳入(町の収入予算)		予算額
夫婦の給料		937	町税		1,758,821
父(国)からの援助		64	地方譲与税		120,000
		13	地方特例交付金		24,425
		1,819	地方交付税		3,415,000
		2	交通安全対策特別交付金		4,000
		80	分担金及び負担金		149,748
		457	国庫支出金		857,887
		2,435	小計		6,329,881
母(県)からの援助		5	利子割交付金		9,000
		1	配当割交付金		2,000
		1	株式等譲渡所得割交付金		2,000
		101	地方消費税交付金		190,000
		21	自動車取得税交付金		40,000
		348	県支出金		653,747
		477	小計		896,747
貯金の取崩し		4	繰入金		6,728
雑収入		62	使用料及び手数料		116,562
		8	財産収入		15,369
		1	寄附金		1,502
		85	諸収入		159,310
		0	繰越金		1
		156	小計		292,744
新たな借金		287	町債		538,900
合計		4,296	合計		8,065,000

有田太郎家の支出(年間)

(単位:千円)

有田家の支出			単位(千円)	歳出(町の支出予算)		予算額
生活費	食費		1,010	義務的経費	人件費	1,895,432
	医療費、教育費等		666		扶助費	1,249,736
	借金返済		663		公債費	1,244,427
	小計		2,339		小計	4,389,595
家の増改築費、大型生活必需品の購入など	家の増改築費、車購入等		254	投資的経費	普通建設事業費	477,391
	自然災害による家の補修		0		災害復旧事業費	935
	小計		254	小計	478,326	
その他生活費	光熱水費等		526	その他の経費	物件費	988,230
	家の修繕費		17		維持補修費	31,138
	子どもの習い事代等		630		補助費等	1,183,797
	貯金		12		積立金	23,442
	株式投資		90		投資及び出資金	168,600
	友人へ貸したお金		50		貸付金	94,000
	子どもへの仕送り		361		繰出金	677,872
	その他		17		予備費	30,000
	小計		1,703		小計	3,197,079
	合計		4,296		合計	

町民1人当たりの予算の使いみち

平成22年度の有田町の一般会計の予算総額は80億6500万円です。町民1人当たりで換算すると37万1,762円となります。

[収入]

内 容	平成22年度		町民1人当たりの予算額(円)	
	予算額(千円)	構成比(%)		
町税	皆さんが納める税金	1,758,821	21.8	81,074
地方譲与税		120,000	1.5	5,531
利子割交付金		9,000	0.1	415
配当割交付金		2,000	0	92
株式等譲渡所得割交付金		2,000	0	92
地方消費税交付金		190,000	2.4	8,758
自動車取得税交付金	国、県から交付される使いみち自由なお金	40,000	0.5	1,844
地方特例交付金		24,425	0.3	1,126
交通安全対策特別交付金		4,000	0.1	184
地方交付税		3,415,000	42.3	157,417
普通交付税		3,100,000	38.4	142,897
特別交付税	315,000	3.9	14,520	
分担金及び負担金	保育料や検診の負担金など	149,748	1.9	6,903
使用料及び手数料	住宅使用料や廃棄物収集手数料など	116,562	1.4	5,373
国庫支出金	国、県から使いみちを指示されるお金	857,887	10.6	39,545
県支出金		653,747	8.1	30,135
財産収入	財産売払い、財産運用収入など	15,369	0.2	708
寄附金	寄附金	1,502	0	69
繰入金		6,728	0.1	310
財政調整基金繰入金	積立金の引き出し	0	0	0
減債基金繰入金		0	0	0
繰越金	前年度からの繰越金	1	0	0
諸収入	その他の諸収入	159,310	2	7,344
町債	長期借入金	538,900	6.7	24,841
臨時財政対策債		203,200	2.5	9,367
合 計		8,065,000	100.0	371,762

[支出]

内 容	平成22年度		町民1人当たりの予算額(円)	
	予算額(千円)	構成比(%)		
01 議会費	議会活動	105,994	1.3	4,886
02 総務費	行政全般の運営管理など	891,895	11	41,113
03 民生費	社会福祉や児童福祉など	2,467,837	30.6	113,757
04 衛生費	乳幼児医療や検診、ごみ処理など	822,325	10.2	37,906
05 労働費	雇用対策、婦人の家運営など	13,773	0.2	635
06 農林水産業費	農林業の振興	214,662	2.7	9,895
07 商工費	商工業振興、観光振興など	203,875	2.5	9,398
08 土木費	道路、住宅、都市計画など	562,713	7	25,939
09 消防費	消防防災	403,378	5	18,594
10 教育費	学校教育、生涯学習、文化財	555,353	6.9	25,599
11 災害復旧費	災害復旧のため	935	0	43
12 公債費	借金の返済	1,244,427	15.4	57,363
13 諸支出金	公営企業会計への補助	547,833	6.8	25,253
14 予備費	その他緊急にお金が必要なお金のために	30,000	0.4	1,383
合 計		8,065,000	100.0	371,762

※H22.1.31現在の住民基本台帳人口21,694人

※「町民1人当たりの予算額」は、あくまで目安として表示しており、各項目の円未満を四捨五入により記載しているため、合計及び項目計と合致していません。